

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田安夫

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6005

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 須多敦子

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 青田英敏

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	78,274	84,647	161,587
経常利益 (百万円)	4,002	3,269	6,749
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,521	2,538	4,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,040	2,818	6,808
純資産額 (百万円)	102,188	105,748	102,905
総資産額 (百万円)	203,051	200,549	203,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.63	15.74	25.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.0	52.4	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,185	5,375	9,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,195	1,227	4,951
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,150	7,483	5,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,463	18,211	21,579

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.00	5.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社、子会社および関連会社（以下「当社グループ」という。）ならびにその他の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（素形材事業）

新規設立：Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.

この結果、連結子会社が1社増加し、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社2社、ならびに持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響がみられたものの、企業収益の改善等を背景に設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しました。また、海外経済も新興国の一部に弱い動きがみられたものの、先進国を中心に緩やかな拡大を続けました。

特殊鋼業界におきましては、生産・販売が好調な自動車分野向けを中心に需要は堅調に推移しました。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が前年同期に比べ増加したことなどにより、前年同期比63億73百万円増の846億47百万円となりました。経常利益は、販売数量の増加や固定費の減少、またコストダウンの実施にも注力いたしましたが、原燃料価格の上昇などにより、前年同期比7億32百万円減の32億69百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、前年同期比17百万円増の25億38百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（鋼材事業）

当第2四半期連結累計期間の販売数量が前年同期に比べ増加したことなどにより、売上高は前年同期比58億2百万円増の759億25百万円となりました。営業利益は、原燃料価格の上昇などにより、前年同期比10億47百万円減の23億86百万円となりました。

（特殊材事業）

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2億53百万円増の41億88百万円、営業利益は前年同期比1億15百万円増の7億50百万円となりました。

（素形材事業）

鋼材事業と同様、当第2四半期連結累計期間の販売数量が前年同期に比べ増加したことなどにより、売上高は前年同期比8億28百万円増の97億1百万円となりました。営業利益は、前年同期比84百万円減の8億44百万円となりました。

（その他）

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1億75百万円増の7億64百万円、営業利益は前年同期比4百万円減の16百万円となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、売上債権は増加したものの、現金及び預金の減少などにより、2,005億49百万円（前連結会計年度末比29億72百万円減）となりました。

負債残高は、借入金の減少などにより、948億1百万円（前連結会計年度末比58億15百万円減）となりました。

純資産残高は、四半期純利益の計上などにより1,057億48百万円（前連結会計年度末比28億43百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で53億75百万円の収入、投資活動で12億27百万円の支出、財務活動で74億83百万円の支出となりました。これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、182億11百万円（前連結会計年度末比33億68百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（39億48百万円）、減価償却費（46億80百万円）に対し、売上債権の増加（19億94百万円）、法人税等の支払（14億85百万円）などにより、53億75百万円の収入（前年同期比21億90百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

既存設備の更新などを目的とする有形固定資産の取得による支出（26億99百万円）や投資有価証券の売却による収入（15億46百万円）などにより、12億27百万円の支出（前年同期比9億67百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（72億16百万円）などにより、74億83百万円の支出（前年同期比43億32百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

（中期経営計画）

当社グループは、平成26～28年度を実行期間とする第9次中期経営計画を策定しております。その内容は以下のとおりであります。

経営基本方針

～「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大と成長を目指して～

グローバル競争に打ち勝つための企業体質の更なる強化

技術先進性の拡大

鋼材事業の持続的成長と非鋼材事業の強化によるトータル収益力の向上

国際コスト競争力及び研究開発力・品質対応力・納期対応力・システム基盤等の非価格競争力を強化することで、グローバル競争に打ち勝てる企業体質の構築を図る。これにより、鋼材事業では、拡大が予想される特殊鋼需要を確実に捕捉し、第7次・第8次中期経営計画で整備した設備能力を活かして事業収益を増大する。また、非鋼材事業には積極的に経営資源を投入し、業容拡大することで、グループトータルの収益力強化を図る。

さらに、あらゆる経済環境下でも最善の収益を確保し得る、上下方とも弾力性のある、強靱な企業体質の構築を目指す。

重点施策

成長戦略の推進

・鋼材事業

国内外でビジネスを展開する需要家のニーズを的確に把握し、非価格競争力のある製品を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献すると共に、当社グループの利益成長を図る。とりわけ成長著しい東アジアにおける有効かつ具体的なサプライチェーンを早期に確立する。

・非鋼材事業

積極的に経営資源を投入し、売上規模を平成25年度比約1.6倍に拡大する。

グローバル競争力の強化

・非価格競争力の強化

高機能な差別化商品や製造技術の開発及び顧客潜在ニーズを先取りした的確・タイムリーな商品群の整備など、先の先を見据えた技術先進性の拡大を推進し、研究開発力・品質対応力・納期対応力・对用户提案力を維持・拡大することで、需要家のニーズに応える。

また、最新の情報とIT技術を取り入れ、基盤業務システムの刷新を行う。

・国際コスト競争力の強化

第8次中期経営計画に引き続き、コスト削減を粘り強く進める。また、省力化投資、コスト削減投資等により、下方弾力性を向上させる。

・適正なマージンの確保

従来の鉄スクラップサーチャージ制度に加え、電力・LNG価格上昇分の販売価格への反映を図る。

持続的成長を実現するための人材育成

事業環境のグローバル化とそれに伴う国際競争の激化に対応しうる人材を計画的に育成する。

また、ワーク・ライフ・バランスの推進と女性社員が活躍できる環境づくり等の施策は引き続き実施する。

投資

戦略投資枠（主として研究開発、非鋼材セグメントの強化、東アジア等の海外投資 他）、基盤投資枠（主として品質対応、省力化投資、省エネ等コスト削減投資、システム基盤投資 他）、必須投資枠（主として老朽更新、安全環境対応、法規制対応 他）の3つの枠を設定し、各々100億円/3年を目処として実行する。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容の概要

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりを通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、社会を構成する一員としての責任を果たすこと、お客様のニーズを迅速・的確にとらえ、高品質の特殊鋼製品を適切に提供すること、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努め、社会規範に則り自律的に行動することは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様と委ねられるべきと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヶ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果たしていくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会の決議により、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます）を導入しております。また、適正ルールの更新条項に基づき、平成25年3月28日開催の取締役会において、適正ルールを平成25年4月27日付で更新することを決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

適正ルールは、当社ホームページ（<http://www.sanyo-steel.co.jp/>）に掲載しております。

上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記（イ）の取組みは、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、上記（ロ）の適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様が判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものです。

以上のことから、当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は6億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響が次第に薄れ、わが国経済が緩やかに回復していくことが期待される一方で、新興国の経済成長鈍化、国際競争の激化、電力・燃料価格の高止まりなどもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力いたしますとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	167,124,036	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		167,124		20,182		17,593

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	24,256	14.51
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 11 1)	10,947	6.55
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	10,088	6.04
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1 6 3	7,470	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	5,696	3.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	4,624	2.77
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2 7 1)	3,979	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	3,642	2.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 11 1)	3,214	1.92
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1 4 1	3,108	1.86
計		77,025	46.09

(注) 1 当社は、自己株式5,860千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から、平成26年10月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年9月30日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	5,323	3.19
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9 7 1	10,306	6.17
計		15,629	9.35

- 3 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,860,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,308,000	160,308	
単元未満株式	普通株式 956,036		
発行済株式総数	167,124,036		
総株主の議決権		160,308	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式539株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	5,860,000		5,860,000	3.51
計		5,860,000		5,860,000	3.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,966	18,772
受取手形及び売掛金	50,069	50,640
電子記録債権	1,203	2,565
商品及び製品	10,828	10,146
仕掛品	21,829	22,279
原材料及び貯蔵品	15,733	14,784
その他	2,934	3,273
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	124,559	122,454
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	40,787	38,696
その他(純額)	22,166	23,012
有形固定資産合計	62,954	61,709
無形固定資産		
投資その他の資産	1 15,213	1 15,526
無形固定資産合計	794	860
固定資産合計	78,962	78,095
資産合計	203,522	200,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,883	14,655
短期借入金	44,688	39,348
未払法人税等	1,537	1,415
賞与引当金	1,796	1,875
役員賞与引当金	59	36
その他	10,317	11,764
流動負債合計	73,283	69,095
固定負債		
長期借入金	25,063	23,247
役員退職慰労引当金	92	77
環境対策引当金	8	-
退職給付に係る負債	689	530
その他	1,481	1,849
固定負債合計	27,333	25,705
負債合計	100,616	94,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,596
利益剰余金	58,056	60,645
自己株式	1,781	1,808
株主資本合計	99,053	101,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	3,474
為替換算調整勘定	865	487
退職給付に係る調整累計額	553	530
その他の包括利益累計額合計	3,135	3,431
少数株主持分	715	699
純資産合計	102,905	105,748
負債純資産合計	203,522	200,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	78,274	84,647
売上原価	68,211	74,738
売上総利益	10,063	9,909
販売費及び一般管理費	6,064	6,647
営業利益	3,998	3,262
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	68	89
為替差益	300	271
その他	174	101
営業外収益合計	566	483
営業外費用		
支払利息	324	272
持分法による投資損失	71	124
その他	166	79
営業外費用合計	562	476
経常利益	4,002	3,269
特別利益		
投資有価証券売却益	-	633
土地売却益	4	273
特別利益合計	4	907
特別損失		
固定資産除売却損	93	228
特別損失合計	93	228
税金等調整前四半期純利益	3,912	3,948
法人税、住民税及び事業税	556	1,385
法人税等調整額	785	2
法人税等合計	1,341	1,388
少数株主損益調整前四半期純利益	2,570	2,560
少数株主利益	49	22
四半期純利益	2,521	2,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,570	2,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,737	650
為替換算調整勘定	577	368
退職給付に係る調整額	-	23
持分法適用会社に対する持分相当額	154	47
その他の包括利益合計	2,469	257
四半期包括利益	5,040	2,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,928	2,834
少数株主に係る四半期包括利益	111	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,912	3,948
減価償却費	5,344	4,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	12	79
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	349	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	158
前払年金費用の増減額(は増加)	57	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	14
環境対策引当金の増減額(は減少)	155	8
受取利息及び受取配当金	90	110
支払利息	324	272
投資有価証券売却損益(は益)	-	633
持分法による投資損益(は益)	71	124
固定資産除売却損益(は益)	89	45
売上債権の増減額(は増加)	6,559	1,994
たな卸資産の増減額(は増加)	2,003	1,046
仕入債務の増減額(は減少)	1,841	276
その他	553	411
小計	1,962	7,036
利息及び配当金の受取額	80	102
利息の支払額	359	277
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,502	1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,185	5,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,470	2,699
有形固定資産の売却による収入	95	334
無形固定資産の取得による支出	52	136
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	1,546
長期貸付金の回収による収入	2	1
3ヵ月超預金の純増減額(は増加)	263	186
その他	33	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,195	1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	530	81
長期借入れによる収入	4,200	-
長期借入金の返済による支出	6,816	7,216
自己株式の取得による支出	4	26
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	-	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,150	7,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,957	3,368
現金及び現金同等物の期首残高	22,421	21,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,463	18,211

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したSiam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が413百万円増加(投資その他の資産に含めて表示)し、退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が373百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	167百万円	160百万円

2 保証債務

下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	22百万円	21百万円
従業員	26	20
計	49	42

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造発送費	2,892百万円	3,083百万円
給与手当	1,333	1,402
貸倒引当金繰入額	0	-
賞与引当金繰入額	303	417
役員賞与引当金繰入額	33	36
退職給付費用	124	124
役員退職慰労引当金繰入額	9	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	20,499百万円	18,772百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	35	560
現金及び現金同等物	20,463	18,211

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	483	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	322	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	483	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,381	3,935	8,872	78,189	85	78,274		78,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,741			4,741	504	5,245	5,245	
計	70,122	3,935	8,872	82,930	589	83,520	5,245	78,274
セグメント利益	3,433	635	928	4,997	20	5,018	1,019	3,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 1,019百万円は、棚卸資産の調整額 1,050百万円およびセグメント間取引消去30百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,679	4,188	9,701	84,569	78	84,647		84,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,245			5,245	686	5,932	5,932	
計	75,925	4,188	9,701	89,815	764	90,580	5,932	84,647
セグメント利益	2,386	750	844	3,981	16	3,997	735	3,262

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 735百万円は、棚卸資産の調整額 763百万円およびセグメント間取引消去28百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.63円	15.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,521	2,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,521	2,538
普通株式の期中平均株式数(株)	161,333,438	161,301,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	483百万円
1株当たりの金額	3円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。